

平成 28 年 度

大 田 市 下 水 道 事 業 特 別 会 計

予 算 書

平成28年度 大田市下水道事業特別会計予算

平成28年度大田市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,571,050千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

平成28年3月1日提出

大田市長 竹腰 創一

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		55,410
	1 負担金	55,410
2 使用料及び手数料		62,866
	1 使用料	62,661
	2 手数料	205
3 国庫支出金		351,000
	1 国庫補助金	351,000
4 財産収入		826
	1 財産運用収入	826
5 繰入金		543,967
	1 一般会計繰入金	500,767
	2 基金繰入金	43,200
6 諸収入		18,581
	1 雑収入	18,581
7 市債		538,400
	1 市債	538,400
歳入合計		1,571,050

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 下 水 道 費		1, 070, 979
	1 総 務 管 理 費	50, 034
	2 施 設 管 理 費	90, 445
	3 下 水 道 建 設 費	930, 500
2 基 金 積 立 金		56, 236
	1 基 金 積 立 金	56, 236
3 公 債 費		443, 780
	1 公 債 費	443, 780
4 予 備 費		55
	1 予 備 費	55
歳 出 合 計		1, 571, 050

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
下水道事業公営企業会計移行業務	平成 29 年度 ） 平成 31 年度	38,170 千円

第 3 表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業	532,300	証書借入 又は 証券発行	年 5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。
下水道事業法適化推進事業	6,100	〃	〃	〃
計	538,400			

平成 28 年 度

大 田 市 下 水 道 事 業 特 別 会 計

予 算 に 関 す る 説 明 書

1 総 括

(歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	構 成 比 (%)
1 分 担 金 及 び 負 担 金	55,410	3.5
2 使 用 料 及 び 手 数 料	62,866	4.0
3 国 庫 支 出 金	351,000	22.3
4 財 産 収 入	826	0.1
5 繰 入 金	543,967	34.6
6 諸 収 入	18,581	1.2
7 市 債	538,400	34.3
歳 入 合 計	1,571,050	100.0

業特別会計歳入歳出予算

明 細 書

(単位 千円)

前 年 度 予 算 額	構 成 比 (%)	比 較
43,191	3.0	12,219
55,471	3.8	7,395
320,600	21.9	30,400
929	0.1	△103
529,995	36.3	13,972
10,514	0.7	8,067
499,700	34.2	38,700
1,460,400	100.0	110,650

(歳出)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額
1 下水道費	1,070,979	68.2	1,002,263
2 基金積立金	56,236	3.6	44,120
3 公債費	443,780	28.2	413,956
4 予備費	55	0.0	61
歳出合計	1,571,050	100.0	1,460,400

(単位 千円)

構成比 (%)	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
68.6	68,716	351,000	538,400	181,579	
3.0	12,116			56,236	
28.4	29,824			443,780	
0.0	△6			55	
100.0	110,650	351,000	538,400	681,650	

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業受益者負担金	55,410	43,191	12,219
計	55,410	43,191	12,219

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道使用料	62,661	55,426	7,235
計	62,661	55,426	7,235

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道施設手数料	205	45	160
計	205	45	160

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道費国庫補助金	351,000	320,600	30,400
計	351,000	320,600	30,400

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 下水道事業受益者負担金	54,476	下水道事業受益者負担金	54,476
2 滞納繰越分	934	滞納繰越分	934

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 下水道使用料	62,263	下水道使用料	62,263
2 滞納繰越分	398	滞納繰越分	398

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 下水道施設手数料	205	指定工事店指定手数料	205

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 下水道費国庫補助金	351,000	公共下水道整備事業補助金	351,000

30 下水道事業特別会計

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	826	929	△103
計	826	929	△103

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	500,767	477,995	22,772
計	500,767	477,995	22,772

(款) 5 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業基金繰入金	43,200	52,000	△8,800
計	43,200	52,000	△8,800

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	18,581	10,514	8,067
計	18,581	10,514	8,067

(款) 7 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業債	538,400	499,700	38,700
計	538,400	499,700	38,700

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	826	下水道事業基金運用収入 826

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	500,767	一般会計繰入金 500,767

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 下水道事業基金繰入金	43,200	下水道事業基金繰入金 43,200

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	18,581	消費税還付金 18,581

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 下水道事業債	538,400	公共下水道整備事業債 532,300 下水道事業法適化推進事業債 6,100

30 下水道事業特別会計

3 歳 出

(款) 1 下水道費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 一般管理費	46,042	41,792	4,250		6,100	39,942
2 納入奨励金	3,992	2,753	1,239			3,992
(改造資金利子補給)	0	50	△50			
計	50,034	44,595	5,439		6,100	43,934

(款) 1 下水道費

(項) 2 施設管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 施設管理費	90,445	87,668	2,777			90,445
計	90,445	87,668	2,777			90,445

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	2 給 料	13,682	職員人件費 (6人分) 34,479
	3 職員手当等	13,102	公共下水道整備推進事業 432
	4 共 済 費	7,695	収納管理費 4,975
	8 報 償 費	160	下水道事業法適化推進事業 6,156
	9 旅 費	58	
	11 需 用 費	362	
	12 役 務 費	617	
	13 委 託 料	8,692	
	14 使用料及び 賃 借 料	973	
	19 負担金補助 及び交付金	601	
	23 償還金利子 及び割引料	100	
	8 報 償 費	3,992	受益者負担金納付奨励事業 3,992
			廃目

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	11 需 用 費	29,022	浄化センター施設管理費 79,884
	12 役 務 費	672	管渠施設管理費 10,561
	13 委 託 料	60,744	
	14 使用料及び 賃 借 料	4	
	27 公 課 費	3	

30 下水道事業特別会計

(款) 1 下水道費

(項) 3 下水道建設費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 下水道建設費	861,500	840,000	21,500	319,000	499,300	43,200
2 下水道建設費(雨水)	69,000	30,000	39,000	32,000	33,000	4,000
計	930,500	870,000	60,500	351,000	532,300	47,200

(款) 2 基金積立金

(項) 1 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 下水道事業基金積立金	56,236	44,120	12,116			56,236

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	2 給 料	9,360	公共下水道整備事業 861,500
	3 職員手当等	3,159	
	4 共 済 費	253	
	7 賃 金	1,664	
	9 旅 費	169	
	11 需 用 費	4,140	
	12 役 務 費	152	
	13 委 託 料	128,496	
	14 使用料及び 賃 借 料	312	
	15 工事請負費	658,600	
	19 負担金補助 及び交付金	195	
	22 補償補填及 び賠償金	55,000	
	9 旅 費	71	
	11 需 用 費	2,500	
	12 役 務 費	300	
	13 委 託 料	4,000	
	14 使用料及び 賃 借 料	129	
	15 工事請負費	61,400	
	22 補償補填及 び賠償金	600	

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	25 積 立 金	56,236	新規積立金 55,410
			利子収入積立金 826

30 下水道事業特別会計

(基金積立金・基金積立金)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
計	56,236	44,120	12,116			56,236

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 元金	355,498	324,897	30,601			355,498
2 利子	88,282	89,059	△777			88,282
計	443,780	413,956	29,824			443,780

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 予備費	55	61	△6			55
計	55	61	△6			55

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	23 償還金 利子及び割引料	355,498	長期債償還元金 355,498
	23 償還金 利子及び割引料	88,282	長期債償還利子 88,282

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	6人	23,042	16,261	39,303	7,695	46,998	共済費の内訳 ・ 共済組合負担金 7,646
前年度	6人	22,260	15,651	37,911	7,609	45,520	・ 恩給条例負担金 8 ・ 公務災害負担金 41
比較	0人	782	610	1,392	86	1,478	計 7,695

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	500	702	516	398	8,592	20
	前年度	500	624	516	413	8,247	20
	比較	0	78	0	△ 15	345	0

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	時間外勤務手当	休日勤務手当	児童手当	退職手当負担金
	本年度	901	55	480	4,097
	前年度	862	52	480	3,937
	比較	39	3	0	160

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給 料	782	1. 退職・採用による増減分	0	
		2. 昇給昇格に係る増減分	304	
		3. 給与改定による増減分	0	
		4. その他増減分	478	
職員手当	610	1. 退職・採用による増減分	0	
		2. 昇給昇格に係る増減分	184	
		3. 給与改定による増減分	0	
		4. その他増減分	426	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人あたり給与

(単位 円)

区分		一般行政職
平成28年 1月 1日現在	平均給料月額	318,100
	平均給与月額	347,683
	平均年齢	41歳 6月
平成27年 1月 1日現在	平均給料月額	308,383
	平均給与月額	336,883
	平均年齢	40歳 1月

イ. 初任給

(単位 円)

区分		一般行政職	国の制度 一般行政職
本年度	高校卒	142,100	144,600
	大学卒	163,600	176,700
前年度	高校卒	142,100	142,100
	大学卒	163,600	174,200

ウ. 級別職員数

(単位 人、%)

区 分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
平成28年 1月 1日現在	1	2	33.3
	2		
	3		
	4	2	33.3
	5	1	16.7
	6	1	16.7
	7		
	計	6	100.0
平成27年 1月 1日現在	1	2	33.2
	2		
	3	1	16.7
	4	1	16.7
	5	1	16.7
	6	1	16.7
	7		
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 技 師	副主任 主 事 主 技 師	主 任 副 主任	係 長 主 任	課長補佐 係 長	課 長	部 長

工. 昇給期間短縮

(単位 人、%)

区 分		一 般 行 政 職	
平成28年1月1日 現在	職 員 数 (A)	6	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)	2	
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月	
		6月	1
		9月	1
		12月	
比 率 (B) ÷ (A)	33.3		
平成27年1月1日 現在	職 員 数 (A)	6	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)	2	
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月	1
		6月	
		9月	1
		12月	
比 率 (B) ÷ (A)	33.3		

オ. 期末手当、勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職 務の級等による加 算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	1.950	2.100	4.050	有	
前年度	1.950	2.100	4.050	有	
国の制度	2.025	2.175	4.200	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算
国の制度	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算

キ. 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率 (平成28年 1月 1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 なる	交通用具利用者の支給

債務負担行為で翌年度以降にわたる
額又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額	
		期間(年度)	金 額
下水道事業公営企業会計移行業務	38,170		
合 計	38,170	—	

ものについての前年度末までの支出
以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額			左の財源内訳			
当該年度 支出予定額	翌年度以降支出予定額		特定財源			一般財源
	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
	H29~H31	38,170		38,000	170	0
	—	38,170		38,000	170	0

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 辺地及び過疎対策事業債	2,393,328	2,422,048	294,500	269,815	2,446,733
(1)過疎対策事業債	2,393,328	2,422,048	294,500	269,815	2,446,733
2 下水道事業債	3,281,085	3,484,969	300,700	85,683	3,699,986
合 計	5,674,413	5,907,017	595,200	355,498	6,146,719